

平成6年度プロジェクトについて

社会保障研究所

研究課題Ⅰ 医療サービスの変化と医療費変動の要因分析（平成5年度より継続）

（研究目的）

高齢化社会を迎えて医療費の増加とその財源負担は、医療保障の大きな課題となっている。とくに老年人口の増大、医療技術の高度化、医療関連サービスの伸長、患者ニーズの高度化・多様化など、医療費変動（増加）の要因はますます複雑になっており、医療費の適正化・抑制の観点からも増加要因の分析は、今後の医療保障の重要課題といえる。

本研究では、これまでの医療費の増加要因の分析である人口増、高齢化、診療報酬引き上げ、その他（いわゆる自然増）という成果をふまえて、医療サービスの観点から新たな医療費変動の要因分析を行うもので、検査・手術など診断・治療の医療技術の変化や病院・診療所の機能分化、老人保健施設の創設など老人ケア体系の変化、医療マンパワーの増加、医療関連サービスの伸長、老人診療報酬における定額払い制度の創設などが医療費の増加にどのような影響を及ぼしているのか、その解明を行い、医療費の増加に対する新しい分析手法を確立する。

そして、高齢化社会における医療技術の進歩を医療保障・医療費体系にどう取り組むべきか、有効で効率的な医療の供給と医療費体系はどうあるべきか、医療費適正化の観点から今後の政策課題を明らかにする。

（研究項目）

1. 医療費の年次推移とその支出構造

- (1) 病院・診療所、入院・外来、病院規模別、年齢階級別、疾患別の支出構造の変化
- (2) 診療内容の変化——投薬・注射、検査、手術など
- (3) 医療マンパワー、病院（病床）・診療所の増加など医療供給体制の変化

2. 医療サービスの変化と医療費の増加

(1) 医療費の構成要素

- ①医師・看護婦など医療マンパワーの増加と医療費
- ②医薬品・検査・手術など医療技術の高度化と医療費

(2) 医療の機能分化とコスト——大学病院のあり方、物と技術の分離など

- ①患者の大病院志向、医療機関の機能分化と医療費
- ②医療関連サービスと医療費

(3) 医療政策と医療費

- ①老人保健施設など老人ケア体系の変化と医療費
- ②定額支払い制度など診療報酬の改革と医療費
- ③医療の技術進歩と医療費体系

3. 医療費の増加要因の分析手法と今後の課題

- (1) 医療費の増加要因とその予測——総合的な分析手法
- (2) 高齢化社会における医療費増加と医療サービス・医療費体系の課題

（研究会の構成員）

- | | |
|-----|--|
| 主 査 | 地主 重美（駿河台大学教授） |
| 幹 事 | 高木 安雄（社会保障研究所調査部長）
西村万里子（社会保障研究所研究員） |
| 委 員 | 池上 直己（慶応義塾大学教授）
漆 博雄（上智大学助教授）
遠藤 明（厚生省健康政策局指導課医療関連サービス室長）
奥村 元子（日本看護協会調査研究室）
鎌形 健三（社会保険診療報酬支払基金審議役）
川淵 孝一（国立医療・病院管理研究所研究員）
倉沢 資成（横浜国立大学教授） |

郡司 篤晃（東京大学教授）
 都村 敦子（日本社会事業大学教授）
 二本 立（日本福祉大学教授）
 西村 周三（京都大学教授）
 武蔵 武彦（千葉大学教授）

（研究計画）

1. 2 か年とする。
2. 研究成果は出版物として公表する。

研究課題Ⅱ 社会福祉における市民参加

（平成5年度より継続）

（研究目的）

現代の日本社会は、家族と地域社会の機能の変容、人口高齢化と低出生に伴う本格的な高齢・少子社会の到来などの急激な社会変動を経験しつつある。それに伴い、社会ニーズの多様化、複雑化が進展し、さらには、「生活の質」ということも重視されるようになり、社会福祉の問題は、もはやハンディキャップを有した特定個人の問題にとどまらず、全国的な問題と関心の対象となってきた。そうした中で、ボランティア等の市民によるさまざまな福祉への参加がこれからの福祉社会の形成のために欠かせないものと認識されるとともに、社会福祉の行政過程や計画過程、さらには政策決定過程へのより広い市民参加の意義がクローズアップされつつある。

その一方で、社会福祉において「参加」の問題を総合的に捉え、理論化した研究は少ない。日本の場合は各論的な研究が中心で、海外の動向について日本における紹介も民間団体やボランティア等の各論的な紹介が多いのが現状である。

本研究では、以上のような問題意識から、まず、「参加」の概念と理論の整理を行い、社会福祉における「参加」の意義と効果を明らかにする。ついで、行政過程、計画過程、立法過程における福祉サービスの利用者や市民の参加がどのような形で、どの程度、制度的に保障されているのか、また、どの程度、現実に機能しているのかという観点から、先進諸国の社会福祉制度を比較検討する。その上で、先進諸国や日本における今後の社会福祉への参加のあり方を展望してみたい。

（研究項目）

1. 総論
 - (1) 「参加」の概念と理論
 - ① 「参加」の意義と効果
 - ② 「参加」の主体と領域
 - ③ 法律学、政治学、行政学、社会学等のアプローチの概観
 - (2) 社会福祉における「参加」の意義
 - ① 社会福祉の新しい理念としての「参加」
 - ② 社会福祉における「参加」をめぐる近年の論点
 - (a) 当事者組織（セルフヘルプ・グループ）論
 - (b) 障害者福祉、老人福祉における当事者の自己決定の権利
 - (c) 医療現場における患者の権利（インフォームド・コンセントの実現）
2. 日本の社会福祉における市民参加の現状と制度
 - (1) 現状
 - ① 市民レベルでの参加（ボランティア、福祉公社など）
 - ② 福祉オンブズマン
 - ③ 当事者組織（セルフヘルプ・グループ）の活動
 - ④ 社会福祉計画と市民参加（老人保健福祉計画等策定過程への住民参加）
 - (2) 制度的保障のあり方
 - ① 処遇過程における当事者の権利保障
 - ② 権利侵害に対する救済制度（事後救済）
 - ③ 当事者の手続的権利の保障（事前救済）
 - ④ 社会福祉行政や計画への当事者や市民の参加
 - ⑤ 福祉活動への市民の参加の支援策
3. 諸外国の現状と制度
 - (1) アメリカ
 - (2) イギリス
 - (3) フランス
 - (4) ドイツ
4. 社会福祉における市民参加の課題と展望

—総括—

（研究会の構成員）

主 査 小林 良二（東京都立大学教授）

幹 事 栃本一三郎（社会保障研究所主任研究員）
 高野 和良（社会保障研究所研究員）
 委 員 秋元 美世（茨城大学助教授）
 荒木昭次郎（東海大学教授）
 伊藤 周平（法政大学専任講師）
 小田 兼三（川崎医療福祉大学教授）
 武川 正吾（東京大学助教授）
 橋本 宏子（神奈川大学教授）
 久塚 純一（早稲田大学教授）
 平岡 公一（明治学院大学助教授）
 武智 秀之（社会保障研究所研究員）

（研究計画）

1. 2 か年とする。
2. 研究成果は、出版物として公表する。

研究課題Ⅲ 企業内福祉と社会保障（新規）

（研究目的）

「福利厚生制度」とも呼ばれる企業内福祉は、終身雇用、年功序列賃金、企業別労働組合と並んで、「日本型経営」の特徴のひとつとされているが、前近代的な労務管理の名残とみられる一方で、労使の一体感と協力を促すのに役立ち、生産性向上の一因になってきたとの評価がある。

社会保障との関連では、従来は、社会保障制度の充実に伴い、企業内福祉の「社会保障肩代わり」の機能は縮小し、いずれ変革を余儀なくされると論じられることが多かったが、近年は、民間活力の重視や、福祉社会のなかでの家庭、地域、企業等の役割を重視する観点等から、「社会保障補完」としての企業内福祉の役割を期待し、再評価する動きが目立っている。しかし一方で、企業規模や就業形態による格差の存在や、企業年金の実態の評価から、企業内福祉は、社会保障の補完とは位置づけがたく、むしろ、大企業を中心とした閉鎖的な労務管理手段に留まっているとの指摘もなされている。

そこで、本研究では、まず、企業内福祉と社会保障に関する理論の整理を行う。次に、企業年金（とくに厚生年金基金）、健康保険組合活動、職域サービス（企業内保育等）等、企業内福祉の各分野における現状と課題を明らかにする。以上の分析に基づき、企業内福祉について、その社会保障における位置づけを整理す

るとともに、今後の方向性とその限界を探り、政策課題を明らかにする。

（研究項目）

1. 企業内福祉と社会保障に関する理論
 - (1) 企業内福祉と社会保障の関係
 - (2) 企業内福祉の経済学・経営学
 - (3) 日本型経営と企業内福祉
2. 企業内福祉の現状と課題
 - (1) 企業年金の現状と課題
 - ①公的年金制度と企業年金
 - ②高齢者雇用と企業年金
 - (2) 厚生年金基金運営の現状と課題
 - ①財政問題
 - ②福祉施設
 - (3) 健康保険組合活動の現状と課題
 - ①健康管理
 - ②介護サービス
 - (4) 職域サービスの現状と課題
 - ①企業内保育
 - ②ホームヘルプ、介護等在宅サービス
 - (5) 休暇制度の現状と課題（育児休業、介護休暇等）
 - (6) 住宅援助の現状と課題
 - (7) 企業内福祉の税制
 - (8) 諸外国の企業内福祉
3. 今後の企業内福祉の方向性と限界

（研究会の構成員）

主 査 藤田 至孝（亜細亜大学教授）
 幹 事 小島 晴洋（社会保障研究所主任研究員）
 駒村 康平（社会保障研究所研究員）
 委 員 池田 登（厚生年金基金連合会上席調査役）
 今村 肇（東洋大学助教授）
 佐藤 博樹（法政大学教授）
 鈴木 宏昌（早稲田大学教授）
 武井 伸次（厚生省大臣官房政策課課長補佐）
 庭田 範秋（慶応義塾大学名誉教授）
 馬場 義久（早稲田大学教授）
 平井 岳哉（㈱ライフデザイン研究所研究開発部副主任研究員）
 原野美智子（シニアプラン開発機構研究開

発部長)

勝又 幸子 (社会保障研究所研究員)

下夷 美幸 (社会保障研究所研究員)

織田 輝哉 (社会保障研究所研究員)

丸山 桂 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

1. 2 か年とする。
2. 研究成果は、出版物として公表する。